

## 兵庫県肝炎医療コーディネーターの養成及び活用に関する実施要綱

### (目的)

- 第1 この要綱は、兵庫県肝炎医療コーディネーター（以下「肝炎コーディネーター」という。）を養成し、県民への肝炎医療に関する普及啓発、患者やその家族への情報提供などの支援に活用することにより、肝硬変や肝がんへの移行を予防することなど、兵庫県（以下「県」という。）の肝炎対策を推進することを目的とする。

### (定義)

- 第2 肝炎コーディネーターとは、医師、薬剤師、看護師、検査技師、医療事務者等で、県及び肝疾患連携拠点病院が主催する肝炎医療コーディネーター養成研修会を修了した者をいう。

### (実施主体)

- 第3 この事業の実施主体は、県とする。ただし、県は、事業の全部又は一部を委託して実施することができるものとする。

### (基本的な役割)

- 第4 肝炎コーディネーターは、第7条第1項の規定による認定を受けて、肝炎に関する基本的な知識、受診の勧奨、肝炎患者や肝炎ウイルス検査陽性者等（以下「肝炎患者等」という。）への差別や偏見の解消、治療と仕事の両立への理解等に関する普及啓発を行うなど、肝炎患者等が適切な肝炎医療や支援を受けられるように、医療機関、行政機関、地域や職域等の関係者間の橋渡しを行い、肝炎ウイルス検査の受検、検査陽性者の早期受診、肝炎患者の継続的な受療が促進され、行政機関や医療機関によるフォローアップが円滑に行われるようにすることを基本的な役割とする。

(活動内容)

第5 肝炎コーディネーターの主な活動内容は、次に掲げるとおりとする。

- ア ウイルス性肝炎の正しい知識の普及啓発
- イ 肝炎の検査や治療に関する情報提供及び相談助言
- ウ 肝炎患者等を支援するための制度や窓口の案内
- エ アからウまでのほか、第4条第1項に規定する基本的な役割を果たすために必要な活動

(配置)

第6 肝炎コーディネーターは、兵庫県肝疾患診療連携拠点病院、幹事医療機関、兵庫県肝臓専門医療機関、検診実施医療機関、保健所又は市町、民間企業、医療保険者の健康管理担当者、患者団体等に配置するものとする。

(養成及び認定)

第7 知事は、県が実施する肝炎医療コーディネーター養成研修会を修了した者を肝炎コーディネーターとして認定するものとする。

2 知事は、第1項の規定により肝炎医療コーディネーターの認定を行ったときは、認定証を交付し、肝炎コーディネーター名簿に登録するものとする。

3 知事は、肝炎コーディネーターが次のいずれかに該当すると認めたときは、第1項の規定による認定を取り消し、前項に規定する名簿から登録を抹消する。この場合において、認定を取り消された者は、前項に規定する認定証を返納しなければならない。

- (1) 肝炎コーディネーターとして不適切な行為を行ったとき
- (2) 本人から認定取消の申し出があったとき

(認定の有効期間)

第8 第7条第1項の規定による認定の有効期間は、認定を受けた日から5年となる日の属する年度の末日までとする。

2 前項に規定する有効期間は、その有効期間内に第7条第1項に規定する研修会を修了することで更新できるものとする。この場合において、更新後の有効期間は、第7条第1項に規定する研修会を修了した日から5年となる日の属する年度の末日までとする。

- 3 前項の規定により更新した有効期間を再度更新する場合も、同項の規定を適用する。

(技能向上及び活動支援)

- 第9 県は、スキルアップ研修会等を通じて、肝炎コーディネーターの継続的な技能の向上を図り、その活動を支援するものとする。

(守秘義務)

- 第10 肝炎コーディネーターは、正当な理由なく、その活動を通じて知り得た秘密を漏らしてはならない。第7条第3項の規定により認定を取り消された後も同様とする。

(その他)

- 第11 この要綱に定めるもののほか、肝炎コーディネーターについて必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、決定の日から施行する。
- 2 令和5年度までに認定した肝炎コーディネーターは、この要綱による肝炎コーディネーターとして活動できるものとする。この場合において、肝炎コーディネーターの活動を継続して行うことを希望する場合は、以下(1)、(2)の期限日までに、この要綱による第7条第1項に規定する研修会を修了しなければならない。
  - (1) 平成23年度から令和5年度までの間に肝炎コーディネーターの認定を受けた者の期限は、令和10年度の末日までとする。
  - (2) 令和6年度に肝炎コーディネーターの認定を受けた者の期限は、令和11年度の末日までとする。
- 3 前項の規定により第7条第1項に規定する研修会を修了した者の認定の有効期間は、同研修会を修了した日から5年となる日の属する年度の末日までとする。